

# アメリカの冷戦体制と日本資本主義

——戦後50年をふり返って——

## 二 瓶 敏

### はじめに

第2次大戦後、日本資本主義は、敗戦の廃墟から立ち直り、驚異的な高度成長を経て新鋭重化学工業を主軸とする戦後型再生産構造を形成し、これを基礎に旺盛な輸出競争力を発揮して「輸出大国」となるに至ったが、1990年代に入り、一転して危機的状況を呈している。バブル崩壊に続く長期不況と不良債権の累積による金融機関の破綻、赤字国債の発行増にともなう財政危機、超円高のもとでの企業の海外進出と低価格商品の輸入の増大、産業空洞化の進展、すべての規模の企業における人員整理の強行と中小零細企業の倒産・廃業の増加、失業の激増、等がその姿である。こうして、日本資本主義は、いま、これまでの「強さ」の裏側に隠されていた「弱さ」を露呈しつつあるように思われる。

今年（1995年）は、戦後50年の節目にあたるが、この半世紀の日本資本主義の歩みを振り返り、その未曾有の興隆とそれに続く危機のプロセスとの全体を統一的に把握しようとするとき、アメリカとの関係が考察の中心に据えられなければならない。この50年の日本資本主義の歩みは、アメリカとの密接な関係を抜きにしてはありえなかった。このことは、アメリカ占領下での戦後改革と占領政策の転換、朝鮮戦争を契機とした日本経済の戦後再編の起動、冷戦体制のアジアにおける拠点としての日本の重化学工業の育成、日本の対米輸出の激増と日米経済摩擦、日米貿易不均衡是正のための円高誘導と日米金利差維持のための超低金利政策、これを背景としたバブル景気とその崩壊、等の事態を回顧してみれば明らかである。

このような、戦後日本資本主義にとってのアメリカとの関係の重要性は、通常の、2国間の国際関係（自立的な2国間の貿易、資本取引、外交、軍事等の関係）の重要性という一般的な意味で理解されてはならない。そこには特別な意味が含まれているのである。それは、第1に、第2次大戦後のアメリカは、もはや多くの資本主義諸国の中の一国という存在ではなく、冷戦体制の基軸国＝帝国主義陣営全体の統括者（「アメリカが世界である」）という位置を占めていたからであり、第2に、敗戦でいったん壊滅した日本資本主義は、他ならぬこのアメリカの冷戦体制によって作り直されたのであって、そのために、冷戦体制の統括者たるアメリカとこれに依存する日本との関係は、日本資本主義の再生産構造内部に凝集し、その構造的特質を形成するに至ったからである。

戦後日本資本主義のアメリカとの関係をこのように捉えるならば、日本経済の興隆から90年代の危機への変遷を、戦後冷戦体制の形成ならびにその解体の過程と関連させて把握することがで

きるように思われる。すなわち、アメリカの冷戦体制の構築と、朝鮮戦争・ベトナム戦争を頂点とする膨大なドル散布に支えられて日本資本主義の戦後復興と高度成長が可能であったのであり、その後、冷戦体制が解体過程に入り、基軸国アメリカの経済が破綻するとともに、日本はアメリカ経済支援の負担を負わされ、その圧力のもとで日本自身が危機に陥るという関連を、いうならば、戦後日本資本主義はアメリカの冷戦体制とともに立ち、ともに倒れるという関連を、つかむことができるように思われるのである。

本稿は、このような問題意識から、戦後50年間の、アメリカの冷戦体制と日本資本主義との関連を素描しようとするものである。

## I. アメリカの冷戦体制の構築

第2次大戦後、国際情勢に根本的な変化が生じた。それは、次の3点に要約される。——(1)中国・東欧革命による社会主義体制の拡大強化。(ソ連を始めとするこれらの国々は、政治的民主主義の欠如と経済の官僚統制ならびに軍事化の歪みを抱え、内部的には社会主義の理念からの乖離が甚だしく、1990年前後に遂に崩壊にいたるのであるが、しかし、対外的には、そして世界史の現実においては、資本主義的私的所有と利潤原理を否定した社会主義体制として帝国主義陣営と対抗し、これと死闘を演じ、自らは崩れながらも資本主義体制に対して致命的な打撃を与えて、資本主義の終焉を促進したのである。したがって、ソ連型社会主義は、「人類史における社会主義へ第一波」<sup>1)</sup>と位置づけられる。)(2)資本主義諸国（とくに西欧・日本）における労働運動・民主勢力の台頭。(3)植民地体制の崩壊。——これらは、資本主義体制の存立を揺るがすものであった。

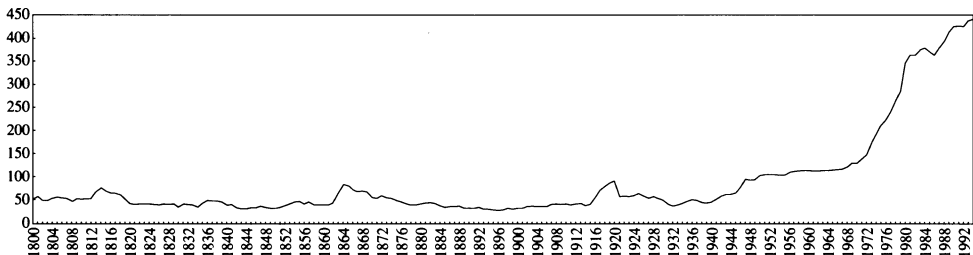
この資本主義の体制的危機の下で、帝国主義列強による世界の分割支配と植民地再分割闘争は過去のものとなった。帝国主義諸国は、ソ連を中心とする社会主義体制と対抗するために、大戦を通じていっそう強大化したアメリカを中心として結集しなければならなくなった。こうして、両体制の対抗が戦後世界史の動向を決する主要な矛盾となり、超大国アメリカを中心とする冷戦体制（核兵器を支柱とする対社会主義軍事対抗を基軸に据え、政治的・軍事的・経済的な国際諸機構を枠組みとする帝国主義的国際統合体制）が形成された。レーニンが解明した古典的帝国主義を超える帝国主義の新段階——冷戦帝国主義の段階——が到来したのである。冷戦体制は、朝鮮戦争を契機とする軍事条約網（NATO、日米安保、米韓、米台、米比、ANZUS、SEATO、CENTO等）の締結によって本格的に構築された。

冷戦体制は、資本主義経済の戦後再編に決定的な影響を与えた。

第1. アメリカの軍事支出にもとづく財政赤字とドル散布によって、世界的にインフレーションが持続された。図1は、アメリカの卸売物価指数（1950年=100）を19世紀初頭から1994年まで連続させたものであるが、これによれば、19世紀初頭から第2次大戦前までほぼ1世紀半におよぶ時期と第2次大戦後半世紀との対比が歴然としている。すなわち、19世紀においては、英米戦争（1812-14年）と南北戦争（1861-65年）にともなって物価の騰貴が見られたが（1814年に78、1865年に80まで）、いずれも戦争終了とともに物価は沈静化し、19世紀初頭に50～60であった物価水準は、1820年代には40～45、1840年代には35～40、1890年代には30～35へと、長期的に低落傾向が

貫いていた。20世紀に入るとやや底上げ傾向が見られるが、それでも、第1次大戦で急騰した物価（ピークは1920年の97）は、1920年代には60～65に下がり、1930年代の大不況期には41～45のレベルに下落する。しかし、その後、第2次大戦を通じて急騰した物価は、1950年に100を記録した後、沈静化することなく高原状態を維持しながら緩やかな上昇を続けて1970年には135に至り、70年代以降の構造的危機においては急上昇して1994年には441に達する。したがって、第2次大戦後は持続的なインフレの時期（それは、1950～60年代のマイルドなインフレ期と、70年代以降の急性的なインフレ期に分かれる）として、資本主義の歴史の中で極めて特異な時期をなしている。ここでは、経済法則の自律的貫徹は国家の介入によって妨げられたまま、ついに旧に復することはないのである。

図1 アメリカの卸売物価指数（1950年=100）



（資料） Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, p. 199, 201-2. 『現代アメリカ・データ総覧1989』原書房, p. 465. 日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計1995』p. 103.

第2次大戦後の持続的なインフレが金本位制の最終的崩壊＝不換制への移行を背景としていたことはいうまでもない。このもとで、アメリカの冷戦戦略の展開にともなう軍事費増大、アメリカの軍事基地の世界的展開と米軍の配備、ならびに他の国々に対する軍事・経済援助が財政赤字とドルの世界的散布を促し、世界的な規模でインフレを進行させた。だが、IMF体制が機能し、アメリカが国際的な過剰ドルに対する金交換の義務を負っていた1950～60年代には、インフレはなおマイルドなものに止まり、インフレの破壊的作用はなお抑制され、むしろそのケインズ主義的な有効需要拡大効果が前面に出ていた。この間、繰り返し訪れる不況は軽微なものに止まり、長期にわたる経済成長が持続したのである。このような、アメリカを主導者とし資本主義世界を巻き込んだ軍事インフレ的蓄積の継続によって、各国の労働者の雇用は高レベル（「完全雇用」）を維持し、実質賃金の上昇と社会保障の拡大が持続された。資本主義の歴史に類を見ない長期の経済成長の持続と雇用・賃金・生活の保障こそ、先進諸国の労働運動を体制内に封じ込め、冷戦体制内部の最強の敵を無力化させた主たる要因であった。レーニンが『帝国主義論』において、植民地超過利潤による労働貴族の買収が労働運動の右傾化をもたらした原因であることを指摘したが、第2次大戦後においては、壮大な軍事インフレ的蓄積のグローバルな展開が、労働者階級の一部上層に止まらず、先進諸国の労働者の大部分を取り込み、その階級的牙を抜くことに成功したのである。

勿論、こうしたインフレ的蓄積の有効需要拡大効果は無限に続くものではない。冷戦体制のもとでの不均等発展は、基軸国アメリカ経済の地盤沈下を引き起こし、1971年のIMF体制の崩壊をもたらすが、これにともなうインフレの急激化とその破壊作用の顕現（実質賃金低下、国家

財政危機、金融的投機の盛行とその破綻、等）と、長期の経済成長のもとで累積された過剰生産能力圧力による景気の停滞、失業の増大と、国際競争・国際経済摩擦の激化とが、必然となる。冷戦体制下での軍事インフレ的蓄積の継続は、経済内部の矛盾を深め、冷戦体制そのものの解体を促し、資本主義世界経済を危機の時代<sup>1)</sup>に突入させるのである。

第2. 冷戦体制のもとで、アメリカは、主敵ソ連の軍事力を圧倒するために、新鋭軍事力開発を推進し、これを担う核・ミサイル・エレクトロニクス関連の軍事産業（軍産複合体）を「再生産構造の中核」として形成するに至った。この産業は、民間企業の経済活動の内部から自生的に生み出されたものではなく、主として軍事費にもとづく膨大な研究開発資金の投入によって形成されたもので、政府所有・民間企業委託の形で経営され、1960年代初頭には、製造業の科学技術要員の61%を集中し、連邦政府の対民間調達総額の53%を占めていたといわれる。それは、科学技術革命主導の産業であって、「一般的労働」＝「科学的労働」の生産過程への統合を特徴とし、在来の重化学工業を超える一段高次の生産力段階を体現するものであった。この産業の成立こそ、ソ連に対するアメリカの軍事力の優位性を保障し、また、ここで開発された技術の民生部門への波及を通じて、他の資本主義諸国に対するアメリカの産業技術的優位を確保させるものであった。しかし、同時に、この先端産業は他ならぬ軍事産業として形成されたのであって、それ自体は巨大な軍事的浪費であり、独占資本の国家への寄生に他ならず、アメリカ資本主義の再生産構造の内部に、軍事的理由による「国家独占的＝軍事的統体の維持・再生産の必要と、他方それを支える経済循環プロパーとのあいだの矛盾<sup>2)</sup>」を植え付けることになった。

冷戦体制のもとで、アメリカはこの新鋭軍事関連産業を肥大させるが、他面では、在来重化学工業（鉄鋼・自動車中心）の分野では、設備投資・技術革新は日本・西ドイツ等の国々に後れをとり、アメリカ経済の国際競争力を低下させ、産業空洞化を引き起こし、ひいてはアメリカを主導者とする戦後冷戦体制を解体に導くことになった。また、この新鋭軍事産業で開発されたエレクトロニクス技術は、後に民生部門に波及してME情報革命をもたらすことになる。

冷戦体制のもとでの国家の経済に対する介入を論じる際、上記第1点で述べたケインズ主義的有効需要政策は誰もが言及するところである。それは、しばしば、既存の再生産構造を前提として、その成長を持続させたという脈絡で語られることが多いのであるが、アメリカにおいては、それに止まらず、国家の政策が新鋭軍事関連産業をつくり出し、再生産構造を、この産業を中核とするものへと組み替えるというところまで行ったのである。実は、後述の日本資本主義の場合も同様であって、ここでも、アメリカの冷戦体制のもとでの国家の産業育成政策によって、重化学工業基軸の新たな再生産構造が形成されるのである。国家の経済への介入（国家独占資本主義）について論じる場合、この点を逸してはならない。

第3. 冷戦体制のもとで、アメリカおよび他の資本主義諸国から第三世界に対し、とくに冷戦対抗の前線に位置する東アジア諸国に対して経済・軍事援助が注ぎ込まれた。1955年、バンドンにおいてアジア・アフリカ首脳会議に開催され、ここから「核軍備を背景とする冷戦政策に反対し、自主的な建設的協力によって相互の発展をはかろうとする第三世界運動と非同盟運動が出発」し、ソ連・中国との関係改善を進めていく。アメリカはこの動きに対して危機感を抱き、それまでの反共傀儡政権に対する軍事援助偏重政策を改めて、「低開発国に急速な経済成長をおこさせ、伝統的社会を近代社会に移行」させることによって、ソ連・中国と対抗する「自由社会を

強化」しようとする路線に転換する。そして日本の経済発展を促進しつつ、これを東アジア諸国の経済開発の拠点たらしめようとした。この路線が、韓国・台湾等を後にアジア NIES として浮上させ、「米—日—NIES トライアングル」<sup>4)</sup>を形成させることになる。

このように、戦後のアメリカを基軸とする冷戦体制は、単にソ連に対する政治的軍事的な対立を意味するだけでなく、この軍事要因に規定された資本主義経済の世界的再編をも含むものであった。換言すれば、冷戦体制は、戦後の資本主義経済にとって単に外的な要因ではなく、経済構造を内側から作り替えるものとして働いたのである。

## II. 冷戦体制と日本資本主義の戦後再編

### 1. 戦後民主革命とその挫折

敗戦と戦後民主改革によって、戦前日本の軍事的半封建的資本主義は崩壊した。戦後改革は、政治改革（天皇制の絶対主義的性格の剝奪、天皇主権の明治憲法体制から国民主権と戦争放棄をうたう新憲法体制への転換）と経済改革（農地改革、財閥解体、労働組合運動の合法化）によって、日本を非軍事化・民主化しようとしたもので、アメリカ占領軍の主導で開始され、日本の労働・農民運動と民主勢力によって支えられ、推進されて、日本の歴史における最初の本格的な民主革命をなすものであった。しかし、米ソ冷戦対抗激化にともなうアメリカの対日政策の転換（日本をアジアにおける冷戦体制の拠点たらしめる）によって、戦後民主革命は中断させられた。

戦後民主革命の挫折によって、次の諸問題が残された。

第1. アメリカが冷戦戦略にとって利用価値があるとみなした日本の旧支配勢力（天皇制、保守政治家、官僚体制、経営者、等）が温存され、あるいは戦犯解除されて、戦後日本の政治経済の指導的地位を占めるに至った。戦後50年の現在まで植民地支配と侵略戦争の清算がなされていないことは、ここに由来する。

第2. 敗戦後の労働運動は、経済的要求とともに、職場における民主化と労働者の権利の確立を求めた。これが抑圧された結果、職場における労働者の権利が否定され、あるいは制限され、「民主主義は工場の門前に立ちすくむ」<sup>5)</sup>という状態を許した。これが後述する日本的労資関係を成立させる背景となる。

第3. 農地改革によって半封建的地主的土地所有は廃止され、小作農は自作農となったが、これに続くべき農業改革（先進地域においては耕作共同管理、土地の交換分合を基礎とする共同経営が提唱されていた）<sup>6)</sup>は封殺され、零細土地所有＝零細農耕が日本農業を支配することになった。だが、これは、「人格的自立性の発展のための基礎」＝「農業そのものの発展のための必要な通過点」としての「自営農民の自由な分割地所有」<sup>7)</sup>という内実をもたず、自立的な農業生産力発展の基礎となるものではなかった。そのため、日本の農民は保守政治家にすがり、国の保護農政に依存する存在に甘んじざるをえなかった。

欧米の民主主義は、独立自営農民の広範な成立とこれにもとづく人格的自立性の強固な伝統を背景として成立したものであったが、日本では、これに相当する経済的基盤は、戦前は勿論のこと、戦後においても遂に未確立に終わった。こうした自営農民の基盤が欠如したもて、勤労者

の人格的自立性の確立のための新たな砦となるものは、資本の支配から自立した階級的労働運動であるが、戦後日本の場合、これも抑えられた。そのため、戦後日本においては、人格的自立性の社会的な確立が阻まれ、戦前来の遺制としての農村共同体（ムラ）的関係が社会の各所に残存する（後述のごとく「企業共同体」としても再生産される）のを許すことになったのである。

## 2. 重化学工業基軸の戦後型再生産構造の形成

戦前の日本産業は、軽工業（なかんづく綿・絹2系統の繊維産業）を中心とする構成をとっており、繊維製品（アメリカ向けの生糸とアジア諸国向けの綿織物）が輸出の大宗をなしていた。戦前の繊維産業は、地主制下の零細農耕とここから流出する低賃金・無権利労働者を地盤として輸出競争力を保持していたのである。ところが、戦後、国内では地主制は解体され、国際的には、化学繊維の登場によって生糸への需要は激減し、また、独立した旧植民地諸国は独自の産業（まず繊維産業）の興隆を図ろうとする機運にあった。こうした事態の変化を前にして、日本資本主義は、もはや繊維産業を中心とする構成を続けることはできず、国際競争力をもった重化学工業を育成して、その製品の輸出によって貿易収支の均衡を図らなければならなくなった。したがって、軽工業中心の再生産構造から重化学工業中心のそれへの構造再編成は、「日本資本主義それ自体における内発的必至性」であった。だが同時に、日本における重化学工業の育成は、日本をアジアにおける冷戦体制の拠点たらしめようとするアメリカ帝国主義の戦略と合致したのであって、この内外2要因によって、それは「一個の至上命令<sup>8</sup>」となった。

日本資本主義は、ドッジ・ラインと朝鮮戦争（特需）によって戦後再編を開始した。ドッジ・ラインは、①インフレを終息させ、②360円レートで円をドルにリンクさせ、この条件の下で「日本経済の自立」を、すなわち、アメリカの援助なしでの貿易収支の均衡実現を企図し、③そのために労働運動抑圧と賃金抑制を通じて企業のコスト削減を強制したもので、戦後日本経済再建の路線を規定したものであった。朝鮮戦争は、両体制対抗がアジアの一画で火を噴いたもので、直接、膨大な特需によって日本の生産上昇を刺激しただけでなく、アメリカを中心とした冷戦体制の本格的構築を促進することによって、日本資本主義の戦後再編の大枠を設定することになった。

1950年の朝鮮戦争勃発以降、特需に刺激されて日本経済は生産上昇の軌道に乗った。そこで、上記の「至上命令」にもとづく重化学工業育成政策——まず4大重点産業（鉄鋼・電力・海運・石炭）の「合理化」のための諸施策——が推進されたが、現実には、1950～55年の間には、軽工業の生産拡大は重化学工業のそれを上回り、製造業における軽工業の比重はむしろ高まった。またこの時期、農業生産の上昇も顕著であった。これは、第1に、経済再編が起動したもとのためであり、第2に、重化学工業がなお弱体で、原材料とあわせて基本的労働手段をも輸入に依存せざるをえず、国内の投資需要を受け止めて「第Ⅰ部門の内部循環」を展開し、それを通じて経済全体の上昇をリードするという力をもたなかったためである。こうして、第Ⅱ部門（消費資料生産部門）を主導者とする再生産が展開するのであるが、これが一巡した後、1955年以降、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）を主導者とする高度蓄積が進展する。<sup>9)</sup>

1955年以降、日本政府の育成策とアメリカの支援のもとで、旺盛な設備投資に起動されて新鋭

重化学工業の体系的創出が進められた。ここで、鉄鋼業に始まり、非鉄金属、一般機械・電気機械（産業用と民生用）・輸送機械（造船と自動車）・精密機械へと連なる金属・機械産業の系列を主軸とし、石油精製・石油化学の系列を副軸とする重化学工業の体系が、単に戦前来の産業基盤の上での増強ではなく、アメリカなどから導入した新鋭技術を装備した全く新たな産業体系として、一挙につくり出された。そのために、多くは太平洋ベルト地帯に埋め立てによって臨海工場用地が設けられ、大規模工場の新設があい次ぎ、それがさらに鉄や機械に対する需要を高めて製鉄所や機械製作工場の建設を一層促進するという関連が働いたのであって——これが「投資が投資を呼ぶ」「鉄が鉄を呼ぶ」と言われた——、ここに第Ⅰ部門の内部循環を主導因とする比類のない高度蓄積が展開された。それによって、1960年代のはほぼ半ばに、新鋭重化学工業を基軸とする戦後型再生産構造が形成された。そして、この後、1965年以降のアメリカのベトナム戦争にともなう輸出増大に牽引された再度の高度蓄積によって、日本の重化学工業体系はさらに巨大なものに膨れ上がり、強い国際競争力を備えるにいたったのである。

60年代半ばに戦後型再生産構造が形成されたと見るのは、次の理由による。——第1に、1965年に製造業従業者構成において重化学工業の比率がほぼ半分に達した。第2に、輸出に占める重化学工業製品の比率が63年に過半に達し、65年以降、これを主軸として貿易収支の黒字基調が定着した。ドッジライン以来の日本経済の「自立」（アメリカの援助なしでの貿易収支均衡実現）の課題はここで達成されたのである。第3に、以上を背景として、63年ガット11条国移行、64年IMF 8条国移行とOECD加盟が実現し、日本は「先進国」の仲間入りを果たした。第4に、64年にIMF・JCが結成された。これは、金属機械産業主要企業の労働組合が右翼的幹部に掌握され、資本の労働者支配が完成したことを意味する。以上の指標に示されるこの時期の戦後再生産構造の形成は、はるかに明治30～40年代における戦前日本資本主義の再生産構造の形成と対比されるところである。

ここに形成された重化学工業体系は、家庭用電気器具や乗用車など、その末端を一部消費資料生産にまで広げていたとはいえ、主体は巨大な生産手段生産の機構であった。表1から、日米両国の重化学工業製品の販路構成を対比すると、アメリカの重化学工業（1967年）が広大な個人消費に依拠したものであるのに対し、日本のそれ（1970年）は殆どが生産手段に対する需要にもとづくもので、個人消費への依存はごく僅かであることが読みとれる。すなわち、日本の重化学工業生産物のうち、民間消費に入る部分は5.6%であるのに対し、アメリカのそれは14.3%に達している。他方、重化学工業生産物のうち生産手段として用いられたものを中間需要と民間総固定資本形成に入る部分の合計で示すとすれば、日本のそれは68.1%と13.7%の合計81.8%であるのに対し、アメリカでは58%と11.6%の合計69.6%に止まる。こうした日米の相違は自動車産業ではいっそう顕著であって、——表の掲出は省略しているが——日本では自動車生産額のうち民間消費に入る部分は5.1%に過ぎず、民間総固定資本形成に35.3%、純輸出（輸出—輸入）は11%であるのに対し、アメリカではそれぞれ36.2%、20.7%、4.5%である。すなわち、アメリカでは、自動車はまさに耐久消費財として生産されているのであるが、日本では消費財であるよりは投資財であり輸出財だったのである。戦後の重化学工業中心の高度成長の主たる動因を、家庭用電気器具などの耐久消費財に対する旺盛な需要に求める見解があるが、それは誤りであって、耐久消費財需要はそれ自体としてはきわめて旺盛であったとはいえ、それを大海の一滴となすほどの膨

表1 国内生産額の販路構成（国内生産額に対する各需要項目の比率：％）

需 要 項 目	製 造 業				重 化 学 工 業			
	日 本			アメリカ	日 本			アメリカ
	1970年	1985年	1990年	1967年	1970年	1985年	1990年	1967年
内 生 部 門 計	63.7	63.1	62.7	54.7	68.1	65.6	63.5	58.0
民間消費支出	16.6	17.8	18.6	25.8	5.6	7.3	8.2	14.3
政府購入	2.8	0.9	1.1	6.7	3.8	1.2	1.5	9.6
民間総固定資産形成	9.5	9.1	11.7	7.6	13.7	12.3	16.0	11.6
輸 出	8.1	13.3	11.7	} 3.8	9.7	17.7	15.7	} 4.7
輸 入	-4.3	-5.3	-7.5		-4.4	-5.0	-6.2	
国内生産額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）日本については、『産業連関表』各年。アメリカについては、The Input-Output Structure of the U. S. Economy, 1967, SURVEY OF CURRENT BUSINESS, Feb. 1974.

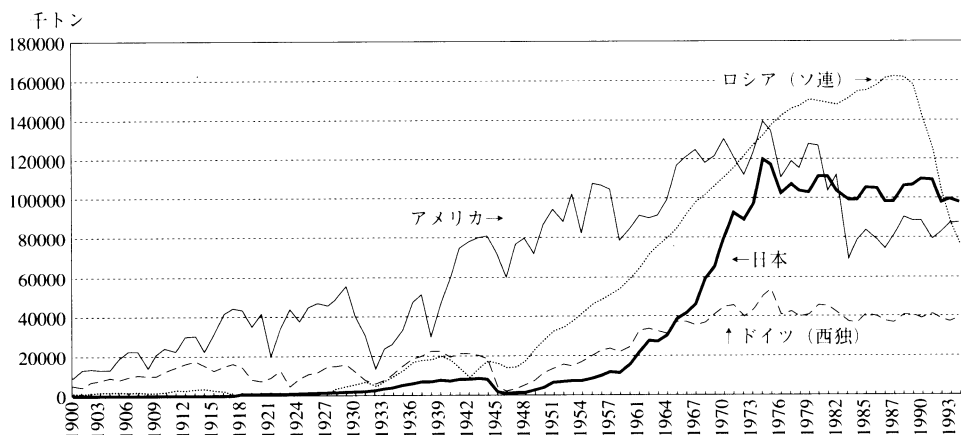
大な生産手段需要こそ、この時期の重化学工業の高度蓄積を支えた支柱だったのである。

### 3. 戦後再生産構造の基本特質（その1）——対米依存

戦後日本資本主義の再生産構造は、対米依存と三層格差構造を基本特質とするものであった。本項ではまず、日本経済の対米依存の点について述べる。

戦後、アメリカ冷戦体制に組み込まれ、アジアにおける反社会主義の砦とされた日本が、アメリカに政治的軍事的に従属してきたことは言うまでもない。それは現在まで続いている。この政治的軍事的従属は、日本経済のアメリカへの依存によって裏打ちされてきた。この経済の対米依存の性格を象徴的に示すものとして、重化学工業の要をなす鉄鋼業の生産高の推移を表わす図2を掲げる。

図2 粗鋼生産高



（資料）飯田賢一・大橋周治・黒岩俊郎編『現代日本産業発達史 IV 鉄鋼』交詢社出版局、1969年。  
日本鉄鋼連盟『製鉄業参考資料』昭和47年。通産省『鉄鋼統計年報』各年版。  
ドイツの1945～90年の間は西ドイツ。ロシアの1917～91年の間はソ連。

このグラフは、今世紀初頭以来の日米独（西独）露（ソ連）4国の粗鋼生産高の動きを示すものであるが、ここで、日本の戦前と戦後の極端な違いに注目する必要がある。すなわち、戦前日本の粗鋼生産高はさきわめて低く（今世紀初めから1930年代初頭までは地をほうほどであった）、戦時経



済への突入の中で鉄鋼増産に国家の総力が傾けられながら、そのピークは1943年の863万トン（朝鮮・「満州」を含む）であって、戦前ピーク時のアメリカ（1944年に8132万トン）の10.6%、ドイツ（1938年に2266万トン）の38%に過ぎなかった。それが、敗戦で壊滅した（1946年に56万トン）のち、次第に回復して1955年には941万トンで戦前ピークを超え、その後の急上昇によって、1964年には3980万トンで西ドイツを抜き、1973年には1億1932万トンでアメリカ1億3681万トンの87%の域に達するまでにいたる。73—74年に資本主義諸国の鉄鋼業は戦後のピークを迎えるが、この時点の生産高の戦前ピークに対する倍率は、アメリカが1.7倍、ドイツ（西独）が2.3倍であったのに対し、日本は実に13.8倍にのぼるのである。

ドイツ（西独）の場合、19世紀以来鉄鋼業を中心とする重化学工業を自力で構築し、産業の基軸として発展させてきた歴史をもっており、戦後、その延長線上で技術革新を取り入れて粗鋼生産高を戦前の2.3倍にまで拡大した。西独の重化学工業が戦前来の自立的基盤をもっていることが、この国がアメリカ冷戦体制に包摂されながらも、アメリカに対して一定の政治的自主性をもちうる基礎となっていると思われる。これに対し、戦後日本はこのような重化学工業の自立的基盤をもちえなかった。上述のごとく、戦後の日本は産業構造の基軸としての重化学工業の構築を至上命令とし、その要をなす新鋭技術装備の大規模な鉄鋼業の建設を必至の課題としていたが、戦前来の日本の鉄鋼業は脆弱であって、その基礎上でこの課題を自力で達成することはできなかった。そこで、この課題遂行のために、アメリカ冷戦体制に全面的に依存しつつ鉄鋼業を、また重化学工業全体を、一から作りなおさなければならなかった。そのために、アメリカのドル散布に起因する世界的な軍事インフレの蓄積の基調のもとで、アメリカによる日本鉄鋼業育成のために直接の支援（世銀・ワシントン輸出入銀行等からの借款、積極的な技術供与、アメリカ勢力圏からの良質低廉な原料調達保障、日本の鉄鋼のアメリカ市場およびアメリカ勢力圏〔東南アジアなど〕への受け入れ、など）と、日本政府の手厚い育成策（通産省主導の鉄源確保政策、開銀主導の協調融資と日銀の間接金融へのバックアップ、優遇税制、関連地方自治体の工場誘致のための諸政策、など）が行われなければならなかったのであり、これによって——既存製鉄所の基礎上で更新・増設投資ではなく——土地造成から始まり全く新しいレイアウトでの大規模製鉄所のあいつぐ新設が、鉄鋼業設備投資の主流として推進されたのである。戦後新設された製鉄所は、アメリカで2ヵ所、ヨーロッパでは1ヵ国でほぼ1ヵ所に過ぎなかったのに対し、日本では、1950年代から70年代初頭にかけて実に12ヵ所にもおよぶ新鋭製鉄所が新設された。図2に示された、1950年代後半から70年代初頭にいたる日本の粗鋼生産高の驚異的な上昇は、こうして実現されたのである。

したがって、戦後日本の鉄鋼業の急成長は日本の自力によるものではなく、対米依存の賜物に他ならなかった。そして、この巨大な規模の鉄鋼業は当初から国際的な需要をあてにして建設されたものであるから、生産が拡大するに依りて、その販路はアメリカまたはアメリカ勢力圏への輸出にいつそう依存せざるをえなくなるのであって、対米依存は構造的に再生産されるのである。こうした関係は、ひとり鉄鋼業だけでなく、これを要とする重化学工業全体に言えることであって、その高度蓄積がアメリカ冷戦体制への依存によって始めて可能になったということが、日本資本主義の再生産＝循環のアメリカ依存を永続化し、これが日本のアメリカへの政治的軍事的従属（自主性の決定的な欠如）を根底から基礎づけているのである。

#### 4. 戦後再生産構造の基本特質（その2）——三層格差構造

対米依存とともに三層格差構造が、戦後日本資本主義の再生産構造の基本特質をなしている。三層格差構造とは、独占企業（重化学工業中心）、中小零細企業、零細農耕の3階層のあいだに激しい付加価値生産性と賃金・所得の格差が存在するという事態を指す。周知のごとく、しばしば「二重構造」が日本経済の特徴として指摘されるが、その際、「二重」をなすものとして大企業と中小企業が指摘されて農業はドロップされることが多い。時には「二重構造」の底辺として中小企業と農業が一括されることもある。しかし、農業は日本の再生産構造の重要な一翼をなすものでこれを逸することはできず、また、ここでは零細農耕制が支配的で、土地所有の制約を強く受けるという特殊性をもっているのであるから、これを資本主義的關係の中小企業と一括することも妥当ではない。したがって、日本の経済構造を分析する際、上記の三階層はそれぞれ別個のカテゴリーとして把握されなければならないのである。

表2は、主要国の製造業について、労働者1人当たり付加価値と賃金の規模別格差を比較したものである。見られる通り、何れの国にも規模別格差は存在するのであるが、その度合いは日本が一番激しい。1人当たり付加価値では、1000人以上規模を100とする最下層の値は、アメリカ67.8、イギリス77.3、西ドイツ71.0であるのに対し、日本は実に25.4という低水準である。1人当たり賃金でも、アメリカ63.8、イギリス79.9、西ドイツ86.6に対し、日本は56.0という低さである。日本と欧米との間のこの規模別格差の違いは、単に量的な相違と見るべきではなく、両者の間には質的構造的な違いが横たわるものととらえるべきである。

欧米において大企業と中小企業との間の格差がさほど大ではないのは、下記の2つの事情によるものと思われる。第1に、歴史的に、比較的規模の小さい企業の間で自由競争が展開され、その中から競争を通じて独占企業が生まれるという経過をたどったために、大企業はその優位性を生かして中小企業より大きい付加価値生産性をあげ、それにもとづいて賃金を高めることができるが、しかし両者の間には資本主義企業としてのある共通な基盤が存在するが故に、規模別の付加価値生産性格差もこの共通な基盤の上での格差としての性格をもち、狭い範囲内に止まることになる。第2に、労働者の側でも企業間の移動が盛んであり、また企業横断的な労働組合による全国統一的な賃金基準の作成もなされるために、規模別の賃金格差（大企業におけるFRINGE・ベネフィットなどによる）は狭い範囲に止まる。そして、中小零細企業も、この社会的な賃金水準を前提とせざるをえず、この賃金水準を支払えるだけの付加価値生産性をあげられなければ、そもそも企業として存立することができないために、規模別の付加価値生産性格差もあまり大きくは拡大しないのである。

これに対し、日本の場合、大企業と中小企業とは発生の基盤を異にしている。戦後、朝鮮特需を受けて生産拡大が軌道に乗るにつれて、戦前来の、生産性が低く、膨大な過剰人口を背景とする低賃金労働者に依拠して始めて成り立つ中小企業（軽工業ならびに重化学工業の）が簇生し、製造業の底辺を形づくった。その上に、この中小企業とは隔絶した新鋭技術装備の巨大独占企業（主として重化学工業、その多くは会社としては戦前来の系譜をもつが事業内容は戦後全く一新される）が、アメリカと日本政府によって育成され、そびえ立つのである。だから、日本の独占的大企業は——例外は別として——中小企業の中から自由競争を通じて自力で頭角を現したのではなく、外と上からの力によって移植されたものであって、中小企業との間には初めから深い断層が刻ま

表2 主要国労働者1人当たり付加価値<sup>1)</sup>と賃金<sup>2)</sup>の規模別格差（製造業）

（千人以上=100）

	日本(1965年) <sup>3)</sup>		アメリカ(1963年)		イギリス(1954年)		西ドイツ	
	付加価値	賃金	付加価値	賃金	付加価値	賃金	付加価値 (1954年)	賃金 (1957年)
1000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500~999	81.6	85.1	87.8	81.7	95.1	89.3	84.2	86.6
100~499	62.0	75.7	75.6	74.0	86.6	83.8	79.9	85.0
50~99	48.0	68.2	69.3	70.8	80.4	80.9	75.2	86.9
10~49	40.7	63.8	66.8	69.7	<sup>4)</sup> 77.3	<sup>4)</sup> 79.9	75.1	<sup>5)</sup> 86.6
1~9	25.4	56.0	67.8	63.9	—	—	71.0	—

（資料出所）『労働統計要覧』1970年，p. 231.

日本は通産省「昭和40年工業統計表」

アメリカは「製造業センサス」（Statistical Abstract of the U. S. 1967年版による）

イギリスは「生産センサス」

西ドイツはドイツ連邦統計局「統計年鑑」1959年版

（注）1）付加価値を労働者数で除したもの。ただし英国は純生産高（粗生産高から原材料費，燃料費および委託生産費を除いたもの）。西ドイツは純生産額

2）賃金支払総額を労働者数で除したもの

3）日本は付加価値額及び現金給与総額を従業者数でそれぞれ除した

4）11~49人

5）20~49人

れていたのである。そして、大企業では、そこでの付加価値生産性の高さにもとづいて中小企業より高い賃金を容認し、労働者の企業帰属意識を培養しようとする。こうした事情によって、日本では、欧米とは比較にならぬほど激しい付加価値生産性と賃金の規模別格差が生み出された。すでに戦前の日本について、「軍事工場における生産装置の優位と一般的な生産低位との顛倒的矛盾<sup>10)</sup>」が指摘されていたが、戦後は、これが、基軸産業を貫く矛盾として、したがって日本資本主義の基本特質として再版拡大されたのである。

製造業におけるこのような規模別格差に加えて、工業と農業との間にはさらに深い格差がある。1965年の日本の農業従事者1人当たり農業所得は、同年の製造業1000人以上規模の従業者1人当たり付加価値の11.9，1人当たり賃金の34.5に当たる（表2の「日本（1965年）」の欄の下に、この値が追加される。）戦後、農地改革の結果、零細土地所有＝零細農耕が日本農業を支配するが、工業において資本蓄積が進み農業用生産資材の供給が増大するにつれて、零細農耕のもとで農業機械や農薬肥料の投入が進み、これが農民経営において粗収益以上に経営費を増大させ、農業所得を圧迫することになった。そのために、高度蓄積によって上昇する製造業の付加価値と賃金に比して農業所得は立ち後れ、農工格差は開く一方であった。これが、農村労働力を都市に引きつけ、農民の兼業化を推し進め、農業を衰退させて行く。

以上のような、独占の大企業（重化学工業中心）、中小零細企業、零細農耕の三層の間の激しい格差が、日本資本主義を特徴づける。それは、戦前来の低位な中小零細企業と、地主制から解放されながら経営的には戦前を引き継ぐ（徳川幕藩体制に淵源をもつ）零細農耕という基盤の上に、アメリカ冷戦体制によって育成された新鋭重化学工業独占がそびえ立つことから生まれたもので、したがって、対米依存と三層格差構造は内的に結びついているのである。換言すれば、三層格差構造は、日本の冷戦体制への全面的依存という関係が日本の再生産構造の中に凝縮した姿なのである。

三層格差構造は次ぎの経済的意義をもった。

第1. 格差構造の最底辺をなす零細農耕は製造業に対する低賃金労働力の供給源となった。そして、工業内部で頂点に立つ重化学工業独占企業は、中小零細企業を下請系列に編成してこれに対する強固な支配体制を築き、後者の低賃金労働力を利用することができた。

第2. 三層格差構造とそれにもとづく低賃金構造は搾取を強化し、資本の高度蓄積を促進した。同時に、高度蓄積は頂点と下層の格差を拡大し、とりわけ零細農耕の解体を促進した。こうして、格差と高度蓄積との相互規定関係が働いた。

第3. 重化学工業基軸の高度蓄積は、個人消費からの押し上げの域を超えた生産手段生産部門の独走的発展であって、その製品が第I部門の内部循環の枠を超えてあふれでるとき、構造的過剰生産を生む。そのため、再生産＝循環の軸足をますます輸出に、すなわち冷戦体制から発する外需に依存せざるをえない。こうして、対米依存は、——純経済的なレベルでの日米間の矛盾と摩擦を生みながらも——構造的に再生産されるのである。

第4. 三層格差構造は、頂点からすれば低賃金労働力利用の体制であるとともに、自立性をもたない各階層の上層への依存を許す体制であった。農民は、兼業によって製造業に依存するとともに、保護農政に依存して零細農耕の存続をはかった。中小零細企業は大企業の下請系列に依存した。大企業から厳しい収奪を受けながらも、下請系列への参加を認められることが、中小零細企業にとっては企業存続の唯一の道であった。そして、独占的大企業も、国家の育成策と様々な保護政策に、また日銀をバックとする間接金融に、さらにアメリカの冷戦体制に依存した。三層格差構造とは、このような重層的依存の構造だったのであって、そこでは——例えば、農業保護のための財政支出や、技術的に未熟な中小零細企業を下請系列に抱え続け、これを指導するための費用など——ある種のコストを要した。しかし、格差と高度蓄積との相互規定関係が働き、大企業や国家財政に余裕がある限り、この種のコストは、格差構造底辺の解体を防ぎ、あるいは緩和し、それによって再生産構造の矛盾激発を予防するための——格差構造を格差構造として維持＝再生産して行くための——コストとして支出されえたのである。（大企業を中心とする日本の支配層にその余裕がなくなったとき、格差に貫かれた再生産構造は解体し始める。それが90年代の危機となる。）

第5. 三層格差構造のもとで、その頂点をなす重化学工業大企業の基幹労働力（男子正社員）の領域で、日本的労資関係——定年までの長期雇用（終身雇用）、年功＋査定による昇進昇給、企業主義的労働組合を特徴とする——が形成された。これは、(1)大企業の労働者に対する経済的吸引力（高度蓄積のもとの企業の業績良好、労働者の雇用安定と昇進昇給の保障、中小企業に対する優位性保障にもとづく企業帰属意識の培養）、(2)階級的労働運動の抑圧（労働現場における労働者の立場に立つ抵抗の拠点の喪失）、(3)専断的査定による日本的労務管理機構の確立（個々の労働者の企業への態度や思想にまで立ち入る「能力主義的」人事査定と、それによる昇進昇給の差別化、労働者の企業への全人格的献身の強制）、(4)「企業共同体」的イデオロギーの注入（批判者の存在を許さない企業ファシズム・職場八分、「企業共同体」的規制とそれへの労働者の同化の強制）、の諸要因によってつくり出されたもので、労働者の「企業共同体」への全人格的包摂を本質とする。この前近代的関係を利用することによって、資本の論理が完璧なまでに（欧米では考えられないほどに）貫徹される。そして、労働者は、自分の首を絞めるような「合理化」のために積極的にQCサークル運動に取り組むという倒錯した現象（強制の中での「自発性」）も起こるのである。<sup>11)</sup>

戦後日本資本主義は、高度蓄積によって、このような対米依存と三層格差構造を特質とする再生産構造をつくり出し、この構造によっていっそうの高度蓄積を展開した。その中で、実質賃金の一定の上昇が見られたが、勤労人民の生活諸条件（住宅・労働時間・社会福祉・生活関連施設・環境保護など）は犠牲にされ、「経済大国」のなかで「生活小国」といわれるような状態が続いたのである。

### Ⅲ. 冷戦体制の解体と日本資本主義の危機

#### 1. 冷戦体制の解体過程

冷戦対抗は、資本主義・社会主義両陣営の軍事費負担を増大させ、新鋭軍事産業を肥大させたが、この軍事的浪費は両陣営の経済を破滅にまで追い込んで行く。ソ連型社会主義は、経済的後進性とそこに加わるこの軍事の重圧によって停滞に陥り、ついに瓦解するにいたる。資本主義の側でも、この重圧（冷戦コスト）を主として担ったアメリカ経済は破綻し、冷戦体制の解体が、すなわち、アメリカを中心とした軍事・経済の世界的編成の解体＝世界資本主義の構造的危機が進む。

この過程は、次ぎの3つの階段を経過してきた。

第1、1971年金ドル交換停止。——これは、冷戦体制構築にともなう（とりわけベトナム戦争にともなう）ドル散布が、冷戦体制の経済的枠組みをなすIMF体制を崩壊させたものである。これによって、①ドルを国際基軸通貨たらしめていたドルの金との交換の保証が取り払われて、ドル信認の基礎が掘り崩された。同時に、これはインフレに対する制度的歯止めの完全撤去を意味するのであって、国際通貨体制の安定性は全く失われてしまった。図1で見たように、この後インフレは急激化し、ドル価値（ドルの代表金量）の低下が進むとともに、為替レートにおいても激しい乱高下を経ながらドル安傾向が貫くことになる。②71年金ドル交換停止にともなうインフレ急激化（石油危機を含む）への対処として行われた各国の需要抑制政策を契機として、長期の軍事インフレの蓄積のもとで累積されてきた過剰生産能力が顕在化し、資本主義世界経済は長期停滞傾向に陥ることになった。国際通貨体制の不安定とドル信認の低下、ならびに長期停滞傾向は、その後の世界資本主義の構造的危機のベースをなし、資本主義の死命を制するものとなった。

第2、1985年のアメリカ債務国転落とプラザ合意。——1980年代前半、レーガン大統領のもとで、アメリカ経済の地盤沈下を回復するために、一方で軍拡を推進しながら、投資促進を期待して大幅減税が実施されるが、その結果、財政赤字と経常収支の巨額の赤字が累積され、ついに債務国に転落するまでにいたる。そこで、アメリカは、先進5ヵ国、とくに日本に、①ドル安＝円高への為替相場の基調転換、②金利引き下げによるアメリカへの資金流入、ならびに③日本の内需拡大（日本の輸出圧力を弱め、アメリカの日本への輸出を拡大すること）、への協力を要求する。これは、冷戦体制の基軸国アメリカがこの体制のコストをもちや負担しえず、他国に、とりわけ日本に負担させようとするもので、ここに、冷戦体制の解体はさらに一步を進めたのである。

第3、1991年ソ連崩壊と1993年クリントン政権の誕生。——1989年11月ベルリンの壁撤去と90年10月東西ドイツ統一とに象徴される東欧社会主義体制の崩壊、91年12月のソ連崩壊、加えて、

1970年代末から進められた中国の改革開放路線は、両体制の冷戦対立を終わらせた。アメリカは、経済的には、双子の赤字と膨大な累積債務を抱えて破滅的な状況でありながら、軍事的には、世界における唯一の超大国＝覇権国として残った。その後、アメリカは、この覇権を保持しながら、経済を再生させるために努力を傾注し始める。冷戦軍事対抗終了後の初の大統領であるクリントン政権は、一方でME情報革命にもとづくリストラクチャリングを推進しつつ、同時にこれまでアメリカが負ってきた冷戦コストをすべて投げ捨て、露骨に国益を追求し、アメリカ再生の負担を他国に、とりわけ従来冷戦の恩恵を受けていた日本に転嫁させようとしている。

以上3つの階梯を経て、資本主義世界経済は、痙攣的なバブル景気を含みながら、長期的には停滞傾向を強め、失業を増大させ、国際競争＝摩擦を激化させてきた。この間、過剰貨幣資本の第三世界への投下が推進され、発展途上国、とりわけ東アジア諸国の経済発展（ただし、生産手段の日本からの輸入と製品のアメリカへの輸出に依存する機械工業など一部の製造業の跛行的発展）をもたらすが、他方では中南米諸国を中心として累積債務問題を生みだし、資本主義世界経済の不安定性を増幅させた。

この冷戦体制解体過程において、アメリカを中心としてME（マイクロエレクトロニクス）情報革命が進められた。それは、新鋭軍事産業の重要な柱として開発されてきたエレクトロニクス技術の民生部門への展開であるが、1970年代初頭のLSIとマイクロ・コンピュータの発明によって、一方、自動制御機構の機械への組み込みによるメカトロニクス（NC工作機械・産業ロボットなど）の開発普及が進むとともに、他方では、従来の大型コンピュータ（メインフレーム）と並んでパーソナルコンピュータとワークステーションが登場した。だが、このME情報革命は、1980年代後半～90年代初めに、ME技術の進展（パソコン・ワークステーションの高性能化・低価格化）をベースとして、ダウンサイジング・ネットワーク化・オープン化・マルチメディア化に特徴づけられる新たな段階に入った。すなわち、コンピュータによる情報処理の様式が従来のメインフレームによる中央処理からネットワークで接続されたパソコン・ワークステーションによる分散処理に移行し、個々の企業内部で、また企業の枠を超え、さらに国際的に広がる情報ネットワークが生産活動の基本機構となって、個々の機械（メカトロニクス）はこの中に包摂されるにいたる。これにともなって労働の社会化の新たな段階が到来するのであって、生産的労働（物質的生産のための労働）において直接的労働と一般的労働（特にソフトウェア作成のための技術的労働）との新たな結合関係が形成され、また、生産的労働と間接的労働（企業管理・流通・金融・社会的経済活動の調整などにかかわる労働、これらの分野で用いられるソフトウェア作成の一般的労働も含む）との新たな結合も形成される。これは、19世紀初頭の産業革命が生み出した機械制大工業を超える生産力の新段階（の端緒）と言うべきもので、冷戦体制の解体・資本主義の終末を超えて新たな社会主義社会（社会主義の第二波）を展望せしめる重要な物質的条件をなすといえよう。<sup>12)</sup>

## 2. 日本の産業基軸の転換と「輸出大国」化

1971年金ドル交換停止に続くインフレ急激化、石油危機、1974-75年の不況は、日本資本主義に大きな打撃を与えた。高度蓄積過程をリードした鉄鋼業は、この不況で特に大きな痛手を受け、また日米鉄鋼摩擦によって対米輸出自主規制を迫られて、この後停滞を余儀なくされる。75年を境として、日本の重化学工業の中軸は素材産業から機械産業、とりわけ電気機械と自動車産業に

移り、これらが輸出を主導因として経済をリードしてゆくことになる。しかし、世界資本主義の構造的危機のもとで、日本も——巨額の赤字国債発行による景気対策にもかかわらず——もはやかつての実質成長率10%を超えるような高度蓄積を実現することはできず、いわゆる「低成長」時代に入ったのである。

機械産業を中心とする日本産業の輸出競争力は、次の諸要因によって培われた。

第1は、ME技術革新の推進であった。70年代、日本政府は国家的なプロジェクトとして超LSIの研究開発を促進するとともに、税制上の優遇措置、融資支援などを通じてコンピュータやME機器にかかわる設備投資を促進した。このため、70年代後半以降、日本の諸企業にメカトロニクス（NC工作機械、産業ロボットなど）が急速に普及し、85年に日本は世界の産業用ロボット稼働台数の66%を占めるにいたった。ME機器導入の結果、特に大企業を中心として生産の自動化が進み、FMS（Flexible Manufacturing System）——多品種少量生産を可能とする生産システム——も次第に採用されるようになった。

第2に、企業の減量経営があげられる。74-75年の不況に際し、大企業は過剰生産設備と負債の整理に努めるとともに、雇用労働力を極限まで圧縮し、少数の労働者に長時間過密労働を課した。日本的労資関係（「企業共同体」への全人格的包摂）にとらえられている労働者は、「企業の危機」を克服するために「自発的に」全力を投入した。60年代から生産現場を中心に行われ始めていた業務改善のための小集団活動（QC、ZDなど）は、この時期、間接部門を含む全社的規模で行われるようになった（TQCと言われた）。下請企業に対する系列支配も、単価切り下げを通じてコスト削減に大きな威力を発揮した。60年代以来緩やかに短縮されてきた労働時間は70年代半ばから再び延長に向かい、さらにサービス残業も増大した。長時間過密労働は労働者の突然死を頻発させるようになり、「過労死」という言葉が生まれ、国際的にも知られるようになった。

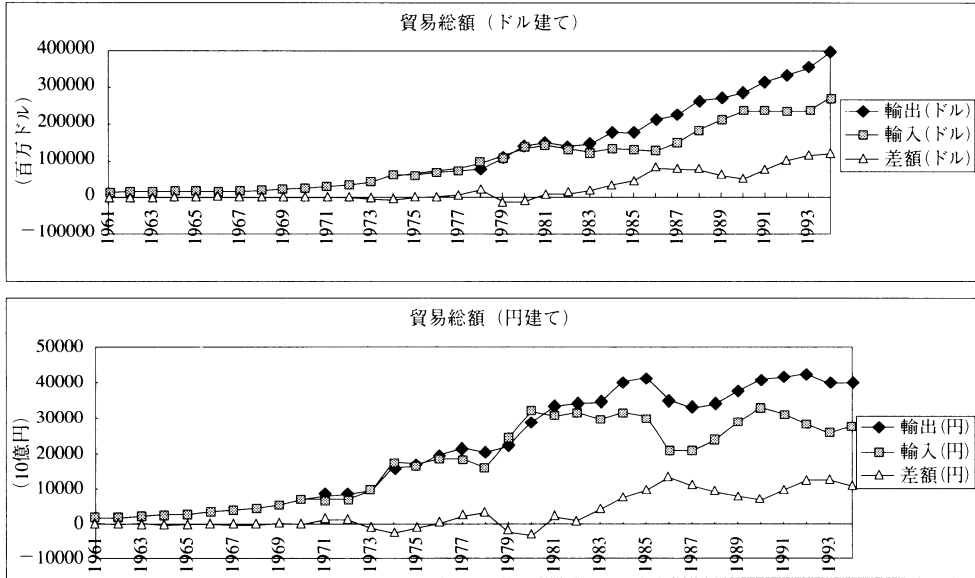
こうして、ME技術革新と日本的労資関係・下請系列支配を武器として、日本の重化学工業大企業は「集中豪雨的」と評されるようなすさまじい勢いで、特にアメリカに向けて輸出を強め、70年代後半から80年代前半にかけて日本の対米貿易黒字は急速に膨れ上がった。このため鉄鋼に続き、カラーTV、自動車、半導体などで日米貿易摩擦が頻発した。だが、日本産業は重要分野であいついでアメリカ産業を苦況に陥れ、粗鋼生産高では80年、自動車生産台数では86年、半導体市場のシェアでも86年に、日本はアメリカを凌駕した。この事態は、冷戦体制によって育成された日本重化学工業がその中心国アメリカに依存しつつこれを蚕食し、世界資本主義の構造的危機を激化させるガン細胞に転化したことを意味する。

### 3. アメリカの負担肩代わりと日本のバブル景気

1985年、アメリカは、膨大な双子の赤字と債務国転落に示される経済的破綻に耐えかねて、先進諸国、とりわけ日本に、負担の肩代わりを要求した。その第1は、ドル安＝円高への為替相場の基調転換の要求で、これはプラザ合意（1985年9月）以降の先進諸国の為替市場への協調介入によって推進された。85年9月に1ドル＝236円台だった為替レートは、88年末の123円台まで一挙に円高が進んだ後、やや値をもどすが90年末には133.7円になった。第2は、金利引き下げによるアメリカとの金利差の維持（アメリカへの資金流入の促進）の要求で、これに応じて、87年2月公定歩合は史上最低水準の2.5%に引き下げられ、89年5月まで2年以上にわたって（景気急拡

大にもかわらず）この低金利のままに据え置かれた。第3は内需拡大の要求で、これについて新旧の前川レポート（1986・87年）は、「国民生活の質の向上」を目指し、「個人消費の拡大」につながる内需拡大に最重点をおいて、輸出入・産業構造の抜本的な転換を図る必要があることを提言した。

図3 貿易総額（ドル建て・円建て）



（資料）大蔵省『外国貿易概況』

急激な円高によって、輸出は大きな打撃を受けた。図3に示されたように、輸出総額は、ドル建てでは円高のために上昇し続けるが、円建て（輸出による企業の採算はこれで決まる）では大きく落ち込む。輸出数量指数もこれと似た動きを示す。このため、日本経済は86年不況に陥ったが、景気回復政策と超金融緩和によって87年以降立ち直り、90年にいたるまで内需を主導因として好景気が続いた。マネーサプライ（ $M_2+CD$ 、年度平均残高）の名目GDPに対する倍率は、1980年度0.82、85年度0.93から爾後急速に高まって、90年度には1.13に達する。これは金融の超緩慢を示すものであるが、このもとで株式と土地をめぐる投機的取引が盛行を極め、株価・地価が暴騰した。大企業はエクイティ・ファイナンス——全国上場企業の株式発行・ワラント債・転換社債による資本調達額の合計は、85年4兆円から89年17兆円に、4倍以上にも増加した——によって旺盛な設備投資を継続した。

前掲の表1によれば、重化学工業生産額のうち純輸出は1985年の12.7%（輸出17.7－輸入5.0）から90年の9.5%（輸出15.7－輸入6.2）へと3.2ポイントも減少しており、この間の生産拡大が外需ではなく内需によって進められたことを物語っている。しかし、内需の内訳を見ると、この間、民間消費支出は7.3%から8.2%へと0.9ポイント伸びたにすぎず、これに対し民間総固定資本形成は12.3%から16.0%へと実に3.7ポイントも増大している。だから、80年代後半の生産拡大はたしかに内需依存の拡大ではあったが、それを主導したのは個人消費ではなく設備投資であって、前川レポートが宣言したような個人消費を主軸とする輸出入・産業構造への抜本的転換はなしえ



なかった。というよりは、三層格差構造と個人消費の相対的過小を特質とする日本資本主義において、このような抜本的転換は所詮不可能であることが改めて実証されたのである。この時期の旺盛な設備投資は、生産能力の構造的過剰を準備するとともに、輸出競争力を強めることによって再び輸出拡大と円高を不可避にするようなものであった。

こうして80年代の後半、日本資本主義は、アメリカの負担肩代わりによって、貨幣資本の過剰蓄積＝株式・土地の投機的価格上昇（バブル）と現実資本の過剰蓄積を膨大な規模で抱え込んだのであり、90年代の破綻を準備したのである。アメリカへの協力のために身の程知らずの背伸びをしたあげくに転落した、と言ってもよい。

#### 4. 日本資本主義の再生産構造解体の危機

1990年のバブル崩壊を契機とし、90年代にさらに進む円高（90年末1ドル＝133.7円から94年末100.1円へ）の下で、日本資本主義が危機的局面に陥ったことは誰の目にも明白になった。それは、長期不況と、そのもとでの再生産構造の解体という2つの位相でとらえられる。

第1に、91年以降長期不況が続いている。円高とあいつぐ日米経済摩擦は輸出を抑え、円ベースでみた輸出は92年をピークとして以後漸減し、貿易黒字も減り始めた。ドルベースでは輸出は依然増加を続けているが、貿易黒字は93年をピークに減少し始めた（図3参照）。このもとで、数次にわたる巨額の不況対策がとられたにもかかわらず、95年まで0%に近い成長率が続き、重苦しい沈滞状態が——コンピュータ・半導体業界を例外として——産業界を支配してきた。企業倒産の件数が激増するとともに、負債総額も未曾有の額にのぼった。バブル期の過剰蓄積＝過剰生産能力の累積がこの長期不況の基本要因であって、バブル崩壊にともなう不良債権の堆積＝金融制度の破綻がこれを増幅している。東アジア諸国の低賃金諸国経済の興隆にともなう低価格商品の対日流入が、日本の不況にさらに重圧を加えている。

第2に、この超円高と厳しい長期不況のもとで再生産構造の解体が進行している。——(1)大企業は、資本の海外直接投資を積極的に推進した。とりわけ自動車と電機産業の対米、ついでアジア進出が顕著であった。通産省『第5回海外投資統計総覧』（1994年）によれば、日本の重化学工業の従業者のうち海外で雇用する者の比率は13.5%、電機産業では17%、自動車産業では19.6%にのぼる。大企業は、国内ではリストラクチャリング（事業の再構築）のために大量の人員整理（中高年齢のホワイトカラー層を中心に）を行い、このため日本的労資関係の要をなす終身雇用制と年功序列型昇進・賃金体系は揺らぎ始めた。大企業は、また関連下請中小企業の選別を進めて弱体企業を切り離すとともに、従来型の系列の一括抱え込み支配の見直しを始めた。(2)中小企業では、一部上層が大企業とともに海外進出したが、多くは不況と大企業のリストラ政策によって受注減に悩んでいる。中小企業の倒産と廃業は増大し、91年をピークとして、製造業では、わずかの例外を除くすべての産業部門で、またすべての規模で、事業所数と従業員数が減少し始めている。しかも、規模が小さいほど減少率が高い。こうした傾向は製造業のみならず、流通・サービス業でも共通であって、91～94年には、全産業ベースで事業所・従業者数が減少している。(3)以上の結果、失業者が激増し、完全失業率は95年11月に3.4%という過去最悪を記録した。しかも若年ほど失業率が高くなっている。また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、86年9%、90年11%、94年13%と着実に上昇し、資本がいっそう低賃金の不安定労働者を搾取土

壤として抱え込んできていることを示している。(4)日本農業は、上述の三層格差構造の底辺という状況の故に、60年代高度蓄積の時期から製造業を始めとする都市の産業への労働力の給源となり、農家戸数の減少、とりわけ専業と第1種兼業農家（農業の主たる担い手）の減少、穀物自給率の急減という形で零細農耕制の解体が進んできたが、70年代後半以降は第2種兼業農家（農業を従としながらもなおこれを担っていた層）も減少に転じ、86年以降は農業生産指数（総合）も減少に転じ、ここに日本農業は破滅的な段階に入ってきた。ガット・ウルグアイラウンドで取り決められたコメの輸入の受け入れと95年11月の新食糧法の施行は、日本農業の最後の拠り所である稲作に対する保護農政に終止符を打つもので、いうなれば最後の止めを刺すものである。(5)さらに、赤字国債の大量発行にともなう財政危機と、不良債権の累積による金融制度の危機は、抜け道を見いだせない状況にある。

以上の、製造業大企業の海外移転、リストラと人員整理、中小企業の事業所と従業員の減少、失業の増大、零細農耕の解体は、日本産業の空洞化に他ならず、これまで三層格差という矛盾を抱えながら再生産してきた構造が、従来の形で再生産を続けることができなくなったことを意味するものであり、したがって——従来この構造の再生産を貨幣的側面から媒介してきた財政金融制度が危機に陥り、これまでの役割を果たせなくなったことをも考慮に入れて——再生産構造の解体と呼ばれるべき事態である。従来、重化学工業製品を中心とする過剰生産物のアメリカへの輸出（冷戦体制への依存）こそ、この三層格差を内包する構造の再生産を保障してきた命綱であった。この命綱が、冷戦体制の解体とアメリカ経済の破綻、このアメリカ経済の負担の日本への転嫁を意味する円高と日米経済摩擦の激化（対米輸出の制約）によって断ち切れつつあることが、日本の構造の再生産を崩すことになった。日本の再生産構造は重層的な依存構造であったが、その最後の依存の拠り所だったアメリカ冷戦体制への依存の糸が切られたとき、重層するすべての依存は不可能となり、構造を解体させることになったのである。

この再生産構造解体は長期不況によって促進されたものである。しかし、産業空洞化に集約される構造解体の真の原因は冷戦体制の解体とアメリカ経済負担の日本への転嫁（円高と対米輸出の制約）にあるのであって、単なる不況なのではない。したがって、今後景気動向にある変化が生じて、この基本的な事態が変わらない限り構造解体は続くと考えられる。そして、現在、この構造解体の傾向が——個人消費と設備投資の抑制を通じて——不況の長期化を逆に規定するという関係が生じてきていると思われる。

最後に一言。前述のごとく、70年代以降ME情報革命が展開するが、当初のメカトロニクス中心の段階から、80年代後半～90年代初めにダウンサイジングとネットワーク化を特徴とする新たな段階に入った。現在、パソコン・ワークステーションを主体とする情報ネットワークは、まずインターネットという形態をとって地球を覆い尽くすほどの勢いで広がっているが、最近、事業関係者（企業、政府機関など）を情報ネットワークで結び、すべての事業活動をこれを通じて処理しようとする CALS——80年代半ば米国防省の Computer-aided Acquisition and Logistic Support に始まり、現在は軍事色を薄めて Continuous Acquisition and Life-cycle Support または Commerce At Light Speed と呼ばれる——がアメリカを中心として展開し始めている。これによって能率向上とコスト削減（リアルタイムでの情報交換によって関連する諸作業の同時並行的な進行が可能となり、リードタイムが短縮されるなどのために）が推進されるが、同時に、作業の標準化と

情報の分散処理，したがって個々の作業担当者への権限委譲（→組織のフラット化）が不可欠となる。だが，この点は，共同体的体質をもち，中央集権体制のもとで固有の人間関係を通じて作業を進めようとする日本的経営が最も不得意とするところであって，メカトロニクス中心のME化第1段階で世界をリードした日本企業は，情報ネットワーク化を鍵とする第2段階においては決定的な立ち後れを余儀なくされている。この点での日本企業の不適応は国際競争力を弱めるもので，上記の日本資本主義の構造解体を促進する可能性が強い<sup>13)</sup>。

## む す び

第2次大戦後，日本資本主義はアメリカの冷戦体制のアジアにおける拠点と位置づけられ，この軍事的必要に規定されて，巨大な規模の新鋭重化学工業が構築された。これは，戦前来の生産力低位の中小零細企業と，徳川幕藩体制に淵源をもち，戦前地主制のもとで閉塞せしめられてきた零細農耕との間で決定的な格差を生み，この三層の格差構造とそのもとの重層的依存構造が戦後日本資本主義の再生産構造を特徴づけることになった。一方でアメリカと肩を並べるところまで膨れ上がった重化学工業と，他方での格差底辺と低賃金労働者の存在，それに規定された国内消費の相対的狭隘性は，国内に販路を見いだせぬ重化学工業製品の，特にアメリカ市場への依存を強め，対米依存は再生産されてきた。しかし，冷戦体制の解体とアメリカ経済の破綻にともない，アメリカはもはや日本製品の輸入によって日本経済の再生産を支え続けることができず，日本製品の輸入を拒み，円高と低金利と日本の内需拡大という形で経済的負担の日本への肩代わりを求めてきた。こうして対米輸出という依存の糸を切れつつある現在，これを頼みの綱として維持してきた日本の再生産構造は解体の危機に瀕することになる。農業保護や，中小企業抱え込みや，労働者の終身雇用など，これまでの自立しえぬ諸要素の温情的な保持の体制は一斉に見直されてきている。これが戦後日本資本主義が経てきた道筋であり，現在の危機の根源である。実にいま日本資本主義は，これまでの「強さ」の裏に潜んでいた「弱さ」を，すなわちすべての階層が自立しておらず，だからこそ依存の糸が切れれば直ちに倒れてしまうという脆さを，露呈しているのである。経済におけるこうした弱さが政治における自主性の欠如を規定しているのであって，冷戦体制解体にともなう日本の政治の混迷はこのことの現れに他ならない。

この危機に臨んで，日本の支配層は，——アメリカの対日要求に呼応して——「経済活性化」のためとして規制緩和を大々的に推進しようとしている（1993年11月，平岩「経済改革研究会」中間報告，同12月最終報告，95年3月「規制緩和推進5ヵ年計画」閣議決定）。ここで狙いとされているのは次の諸点である。——(1)21世紀のリーディング産業として情報・通信分野の育成。三層格差構造の頂点（重化学工業大企業）がME情報革命に対応してこれらの新分野に進出し，国際競争力を確保するために，その手を縛る諸規制（事業分野の制限，労働者保護・環境保護など）を撤廃し，自由な企業活動を保障すること。(2)従来公的規制によって保護されてきた「非効率的分野」（農業ならびに流通・運輸・建設・サービスなど中小零細企業分野）に競争を導入し，労働生産性の向上と内外価格差の解消を実現すること。すなわち，三層格差構造の底辺諸階層への保護を止め（これらが従来依存してきた絆を断ち切り），競争に委ねて崩れるものは崩れるに任せ，大企業や外国企

業のこれら諸分野への参入の余地を拡大すること。価格破壊を進め、賃金切り下げの条件を整備すること。(3)従来の日本的労資関係に代えて雇用を3グループ（少数幹部要員の長期雇用、専門技術者の期限付き雇用、単純作業労働者の流動的な雇用）に分けること、ならびに労働分野の規制緩和（産業別最低賃金制の廃止、労働者派遣法の適用事業の拡大、労働基準法的女子保護規定の撤廃・緩和、裁量労働時間制の適用範囲の拡大、など）を進めること。すなわち、従来の日本的労資関係のもとでの労働者の企業帰属意識を犠牲としてでも、長期雇用と年功制を崩し、賃金コストの徹底的削減を進めること。

日本の支配層は、一方では不況対策や金融機関破綻への対策として財政の出動を要求しながら、同時に市場原理万能主義を鼓吹しているのだから、その主張は矛盾に満ちているのであるが、そこを貫いているのは大企業の露骨な利益追求に他ならず、三層格差構造の底辺（中小零細企業と農民）への保護を切り捨て、社会保障を削減し、大衆課税を強化しつつ、市場で大企業が手を縛られることなく自由に活動できる体制をつくろうとしているのである。このような改革が勤労人民に「痛み」を与えることを支配層はよく承知している。そこで、「経済改革は、政治改革、行政改革とともに三位一体的に進めなければならない」（平岩「最終報告」）と言われ、「強力な政治的リーダーシップ」が求められることになる。こうして、構造解体の危機のもとで、日本の支配層は、一方では、いっそうの負担転嫁を迫るアメリカへの依存の継続をなお追い求めながら、他方、国内では、経済・政治の全面に矛盾を拡大しつつあるのである。

- 1) 拙稿「ソ連社会主義の崩壊をめぐって」、『専修大学社会科学研究所月報』No. 375, 1994. 9. 20, p. 8. なお、真木実彦「『20世紀社会主義』の世界史的位相」、南克巳「冷戦体制解体とME=情報革命」（いずれも『土地制度史学』第147号, 1995.4）を参照されたい。ここで、真木論文が、「20世紀社会主義」を、生産手段所有と労働にもとづく取得の「形式的平等性」を一方向的に国家が保障したに止まり、「実質的平等性」を阻んだととらえている点、また南論文が、「20世紀社会主義」を、資本主義に対する「ジンテエゼとしての社会主義」には至りえず、「アンチエゼとしての社会主義」に止まり、したがって「体制間対抗と相互浸透」が不可避であったとと把握している点が注目される。
- 2) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後＝「冷戦」体制の性格規定——」（『土地制度史学』第47号, 1970.4）参照。南は、この新鋭軍事関連産業を、在来重化学工業（IA）と区別されるIB部門というカテゴリーでとらえ、その性格を詳細に分析している。
- 3) 佐々木隆爾「アメリカのアジア政策と日本」、『体系・日本現代史 第7巻 アジアの変革と日本』日本評論社, 1979年, p. 31-3. 佐々木は、この新たな路線を「ロストウ路線」と呼んでいる。
- 4) 涂照彦『東洋資本主義』講談社, 1990年, p. 25. ここで、アジアNIESが「基軸的地位」のアメリカと「中間的地位」の日本との間で、対米商品輸出、対日機械設備・部品輸入という関係に組み込まれたことがその成長の条件であったことが強調され、この関係が「米—日—NIESトライアングル」と呼ばれている。
- 5) 熊沢誠『民主主義は工場の門前でたちすくむ』田畑書店, 1983年, 参照。
- 6) 日本農民組合は、「農地改革2法案に関する声明」（1946.9.7）において、「自作農創設主義は、農民を封建的地主勢力から解放するが、小農と零細農制は、農業生産力の発展、農業技術革命の基盤をなすのではない。単なる自作農創設は、解放された農民を資本主義的経済再建に隷属させるにすぎない。／我らは、日本経済の再建は社会主義計画経済による以外に途はないと信じ、解放された農民を、生産協同組合に組織し、農地の集団化を行ひ、これを基盤として、技術革命を実現し、新たな農村建設を完遂せねばならぬ。我らはかかる関連においてのみ農地制度改革を支持する。」（有沢広巳・稲葉秀三編『資料戦後20年史 2 経済』日本評論社, 1966年, p. 124）と述べて、農地改革から農業

改革への途を指し示していた。

山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」（『山田盛太郎著作集』第4巻，岩波書店，1984年，執筆は1949年）は、「農地改革そのものは，全過程〔軍事的半封建的日本資本主義の全構成の揚棄（変革）の基礎過程〕の端緒に過ぎず，過程は，さらに，一方，農地改革それ自体の深化と，他方，本格的農業への技術的基礎（大農圃への基礎）の構築へ，迫り，かくして，土地所有の変革が農業構造の変革へ展開して，全過程が経過する。ここに，農地改革の意義と限界とが与えられる」と述べ，「大農圃形成の問題は，零細規模ととびとびの農地片とに依拠する日本農業の近代化にとって，決定的な重要性を有する」ことを強調し，長野県塩尻村を始めとするいくつかの村における耕作共同管理などの新しい生産形態のための農民の創意を，「不滅の金字塔」と称揚している（p. 47-9）。

- 7) K. Marx, *Das Kapital*, Buch 3, M. E. Werke, Bd. 25, S. 815. 長谷部文雄訳，青木文庫，13，p. 1136.
- 8) 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」，『山田盛太郎著作集』第5巻，岩波書店，1984年，p. 39.
- 9) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態」は，第Ⅱ部門が主導した1950～55年を「戦後段階の第1階梯」，第Ⅰ部門が主導した1955～60年を「第2階梯」と呼んで，その劇的な転換を強調している（『山田盛太郎著作集』第5巻，岩波書店，1984年，p. 27）。この把握に対して，井村喜代子『現代日本経済論』（有斐閣，1993年）の批判（p. 137）があるが，これについては私のコメント（「戦後日本資本主義分析の方法の模索」，『土地制度史学』第144号，1994年7月，p. 50-1）を参照されたい。
- 10) 山田盛太郎『日本資本主義分析』，『山田盛太郎著作集』第2巻，岩波書店，1984年，p. 118.
- 11) 拙稿「日本の労資関係をめぐる最近の論議について」，『土地制度史学』第141号，1993.10，参照。
- 12) 南克巳「ME＝情報革命の基本的性格——「ポスト冷戦」段階への基礎視角——」，ならびに拙稿「情報革命と資本主義の矛盾」，いずれも『三田学会雑誌』87巻2号，1994年7月，参照。
- 13) 通産省機械情報産業局情報政策企画室長の石黒憲彦は，CALISについて，日本企業の「従来のやり方がそのまま通用しない新しい環境」であるととらえた上で，「我が国の取り組みが遅れば，相対的に我が国の社会経済が不効率な状態になり，産業競争力を失うことにもなりかねない」と懸念を表明している。（石黒憲彦・奥田耕士『CALIS 米国情報ネットワークの脅威』日刊工業新聞社，1995年，p. 185, 198.）